慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ASEAN関係資料(二) : 一九七六年第九回閣僚会議～一九八七年第三回首脳会議
Sub Title	The Analytical Source Materials relating to ASEAN -From the Ninth Ministerial Meetings of 1976 to the Third Summit Conference of 1987- (2)
Author	松本, 三郎(Matsumto, Saburo)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1991
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.64, No.6 (1991. 6) ,p.84- 130
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19910628-0084

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

資料

ASEAN関係資料(二)

——一九七六年第九回閣僚会議～一九八七年第三回首脳会議——

松本三郎

第九回閣僚会議（七六・六・二四—二六、マニラ）
第一〇回閣僚会議（七七・七・五—八、シンガポール）
第二回首脳会議（七七・八・四—五、クアラルンプール）
第一一回閣僚会議（七八・六・一四—一六、パタヤ、タイ）
特別外相会議（七九・一・一二—一三、バンコク）
第一二回閣僚会議（七九・六・二八—三〇、バリ、インドネシア）
第一三回閣僚会議（八〇・六・二五—二六、クアラルンプール）
——以上本誌第六四巻五号掲載——
第一四回閣僚会議（八一・六・一七—一八、マニラ）
第一五回閣僚会議（八二・六・一四—一六、シンガポール）
第一六回閣僚会議（八三・六・二四—二五、バンコク）
第一七回閣僚会議（八四・七・九—一〇、ジャカルタ）
第一八回閣僚会議（八五・七・八—九、クアラルンプール）
——以上本誌第六四巻六号掲載——
第一九回閣僚会議（八六・六・二三—二四、マニラ）
第二〇回閣僚会議（八七・六・一五—一六、シンガポール）
第三回首脳会議（八七・一二・一四—一五、マニラ）
「資料」ASEAN諸国の国勢比較
——以上本誌第六四巻七号掲載予定——

第一四回閣僚会議（八一・六・一七―一八、マニラ）

共同声明（六・一八）

会議参加者

モフタル（I）
リタウディン（M）
ロムロ（P）
ダナバラン（S）
シッティ（T）
各外相

レイエス事務局長

ノエル・レビ・パプア・ニューギニア外相
モハメド・ボルキア・ブルネイ皇太子
（オブザーバー）

一　これまでの活動の概観

1　ASEAN地域の急速な社会・経済的発展には、加盟各国の政治的安定と経済的成長力が主たる要因となった。そのことが魅力となって外国企業がASEAN地域の経済活動に参加し、域内の経済成長を加速化した。また、経済開発に貢献した各国民間セクターの役割は高く評価できるものである。

2　国際社会は、ASEANの役割を国際的平和と安全の維持における不可欠な一要素として、これを認めるに至った。バリ首脳会議の諸決定は地域の平和と安定の強化への貢献という点で満足のいくものである。ASEANが地域の政治的安定と経済的生存力への貢献に積極的な役割を果たしていくとの確信を表明した。

3　域内および国際社会で増大しつつあるASEANへの関心、その活動により積極的に参加したいとの諸外国の希望を歓迎した。これこそが活動的かつ結合力のある地域機構としてのASEANが示した重要な進歩への賛辞であると確信し、こうした幅広い協力の重要性を軽視することなく、ASEANが東南アジアの問題により効果的な役割を果たすことができるよう、その団結を強化すべく努力を集中することに合意した。

二　カンボジア情勢

1　カンボジア情勢がもたらした結果によりASEAN諸国の安全保障上の利益が直接に脅かされているとの懸念を改めて表明し、ベトナムの侵攻は国際法および国連憲章の原則の著しい侵害であるとの見解を繰り返し表明した。

2　カンボジアにおける戦闘の激化、外国軍のタイへの侵入はASEAN加盟諸国の安全に直接的に影響し、地域全体の平和と安全を脅かすものである旨再確認し、タイを除く四

カ国は、独立、国家主権および領土的統一の維持において、タイ政府ならびに国民に対し、確固とした支持と連帯を繰り返し表明した。

3　八一年三月から五月にかけてカンボジアにおいて行われたいわゆる選挙なるものは、ベトナムの後ろ盾を得たヘン・サムリン政権に正当性を付与しようとする絶望的な試みであり、二〇万ベトナム軍の存在による隠然たる影響力の下でのこのような欺瞞的な選挙はカンボジア人民の自由意思を真に表わしたものとはいえないと強く主張した。ベトナム軍の駐留が続く限り、カンボジア人民による自らの民族的利益の追求、自らの選択による政府の確立、指導者の選択は不可能である。

4　総会決議第三五／六号を実現せんとする国連事務総長の努力を賞賛し、本年七月にニューヨークで「カンボジアに関する国際会議」を開催するとの決定を歓迎した。同国際会議はカンボジア問題の恒久的解決の枠組みを確立するための積極的な貢献となること、したがって地域の恒久的な平和と安定への貢献であるとの確信を表明した。地域の平和と安定への願望を表明したベトナムに対し、紛争の一方の当事者として同国際会議に参加することでともにその解決方法を探究していくことを要請した。

5　カンボジアにおける包括的な政治解決のため、他に先駆けて以下の初期的方策をとることを要請した。

a　カンボジアに対する国連平和維持軍の派遣

b　同平和維持軍監視下におけるカンボジアからの全外国軍隊の即時撤退

c　外国軍隊撤退後のクメール諸派の即時武装解除

6　東南アジアの平和と安定に関する問題を解決する方策として一月二八日にホー・チ・ミン市において提案された地域会議の考え方に留意しつつも、カンボジア問題には域内諸国のみならず域外諸国が関係し、その国際的側面を無視し得ない旨強調した。したがって、域内当事者のみによる会議では、恒久的な解決に至る有益な討議のための場を提供できな

いであろう。ＡＳＥＡＮとしては域内諸国の間で協議および対話を行うとの考え方に反対はしないが、それは「国際会議」とははっきりと別のものであり、「国際会議」に代替可能な性質のものではないことを強調した。

7　民主カンボジア政権を引き続き承認し、国連における代表権を支持する。同政権支持の根拠は、外国の干渉は反対されるべきであり、同政権支持へのいかなる変更もベトナムのカンボジア侵攻と占領を認めるに等しいとの原則に基いている。

8　外国による占領と支配から祖国を解放するという生来の権利を追求する「民主カンボジア連合政権」の早期成立を目指す最近のカンボジア民族主義者諸派の間の統一戦線形成の動きを歓迎し、カンボジアを真に代表する政府の確立はカンボジア人民が決定、追求する問題としなければならない旨確認した。

9　カンボジア問題の包括的な政治的解決は、域内のすべての国家の独立と主権を保証する「中立地帯構想」の実現にとって死活的であるとの確信を表明した。

10　カンボジアならびにアフガニスタンの情勢には、国際法をあからさまに侵害した外国の軍隊が小さな独立国を武力で侵略・占領するという共通の性質がある。この点につき、国連総会決議第三五／三七号および一月二五―二八日のイスラーム諸国タイフ首脳会議のアフガン問題決議、二月一三日の非同盟諸国閣僚ニューデリー会議のアフガンおよびカンボジアからの全外国軍隊の撤退を求めた最終政治宣言を強く支持する。

三　インドシナ難民問題

1　ＵＮＨＣＲとの協力で進められているタイ政府によるカンボジア難民の自発的送還計画に対し、他の四カ国は全面的支持を繰り返し、近隣諸国に庇護を求めたカンボジア人民が祖国に安全に帰ることは奪うことのできない権利であるとの確信を表明した。これは人道的原則にも完全に沿っており、問題のもっとも自然な解決方法である。また四カ国は、一次庇護を与えている間は、これらの難民に定住許可を与える義務はないとするタイ政府

の見解を支持した。

2　七九年七月の東南アジア難民に関する国連ジュネーブ会議後、非合法難民の流出数は減少しているが、この数カ月の間に懸念すべき新たなベトナム人非合法難民が到着していることに深刻な憂慮を表明した。

四　ASEAN協力

1　一九八一年五月九日のスハルト・インドネシア大統領出席によるジャカルタのASEAN新事務局ビルの落成式は、ASEANの団結と協力における新たな一章を象徴するものである。

2　各国外相はASEAN産業補完協力基本協定に正式に調印した。同協力がASEANの産業協力における新たな前進を示している旨同意し、この計画の発展に際して民間セクターの貢献を歓迎した。新しくかつ効果的な産業協力の形態を生み出した経済閣僚会議の努力を賞賛した。

3　域内における協力、連帯および団結の一里塚ともいえるASEAN工業化プロジェクトの進展に満足を表明した。インドネシア、マレーシアにおける尿素プラントは予定通りの実施段階にあり、後者については資金の融資条件が原則的に合意に達し、プロジェクト会社であるピンツル肥料有限会社が四月二五日サラワクで操業を開始した。タイのソーダ灰プロジェクトについては、タイ政府はプロジェクト建設予定地を決定した。銅加工プラントをフィリピンのプロジェクトとする経済閣僚会議の決定を歓迎した。また、一国につき三プロジェクトを上限として同時に考慮するとの経済閣僚会議の決定を承認した。

4　域内貿易の拡大と自由化については、経済閣僚会議の努力を高く評価し、特恵貿易協定下の特恵品目数が計六、五八一に増加したことに満足を表明した。また、二〇―二五％の関税引下げの対象となる品目の範囲を、これまでの輸入額五万ドルの品目から五〇万ドルにまで拡大するとの経済閣僚会議の決定を承認した。

5　食料、農林業の分野における協力の進展に満足を表明し、とりわけ食糧管理および分配のあらゆる側面において適切な技術援助と調整を行うための有益な機構として、クアラルンプールのＡＳＥＡＮ食糧管理局設置を歓迎した。

6　経済閣僚会議がエネルギー協力の促進に果たした役割を高く評価し、とくに太陽熱、生物ガス、地熱、風力等を利用した非通常型エネルギーの分野における進展を歓迎した。

7　八〇年一〇月二七―二八日の第一回ＡＳＥＡＮ科学技術閣僚パタヤ会議における、ＡＳＥＡＮ信用基金の創設、科学技術関連の情報交換、技術ワークショップの開催および域内の科学者・技術者の交換を通じて科学技術協力を強化するとの決定を高く評価した。

8　第一回ＡＳＥＡＮ環境問題閣僚マニラ会議において四月三〇日合意された「環境に関するＡＳＥＡＮ宣言」の採択を歓迎し、同閣僚会議で海洋環境、自然保護、生態系、工業化と環境、環境教育および情報等の分野を含むＡＳＥＡＮ環境計画が採択されたことを高く評価した。

9　運輸・通信の分野においては、オーストラリア・英国間の低価格運賃計画におけるＡＳＥＡＮ諸国の航空会社の参入に関し、成功裡に国際民間航空政策を取り決めたことに満足を表明した。六月一日をもってＡＳＥＡＮ諸国の航空会社は、豪、英国と同じ条件で参加することが可能となった。

10　社会開発については、教育、人口、麻薬撲滅および保険の各分野における協力に満足を表明し、これらの分野における協力拡大の必要性を繰り返し表明した。六月二二―二四日の第一回ＡＳＥＡＮ保健閣僚マニラ会議における「保健協力に関するＡＳＥＡＮ声明」の採択に、また、文化・情報の分野では、ＡＳＥＡＮ文化基金の下で一二の文化プロジェクトが完了したことに満足を表明した。

五　第三国との協力

1　オーストラリア、カナダ、ＥＥＣ、日本、ニュージーランド、米国およびＵＮＤＰ・

ＥＳＣＡＰとの対話関係における進展を概観し、より生産的かつ密接な関係への発展の必要性を表明した。経済閣僚会議が第三国との協力における適切な政策ガイドラインを定式化するとの決定を承認し、ＡＳＥＡＮが海運・エネルギー・市場アクセス等の優先的利益における協力に焦点を当てるべきである旨再確認した。

2　オーストラリアとの安定した関係は満足すべきものであり、ＡＳＥＡＮ・豪・合同調査プロジェクトの実施およびＡＳＥＡＮ食糧管理局の設置に満足を表明した。蛋白質プロジェクトの三年延長、消費者保護プロジェクトへの援助継続を歓迎し、エネルギー協力に対する豪の協力姿勢を高く評価した。ＡＳＥＡＮ・豪・経済評議会を民間セクター間の協力機関として設置するとの案への支持を再確認した。

3　カナダとの対話においては、森林種子センター・プロジェクトおよび漁業収穫後技術プロジェクトに関する覚書の調印に満足を表明し、両者間における協力協定の早期締結を希望した。

4　ＡＳＥＡＮ・ＥＥＣ協力協定に従って八〇年一一月に合同協力委員会が正式発足したことに満足を表明し、その第一回会合で協力の範囲に商業・経済・開発協力および協力協定の実施が含まれるとの決定がなされたこと、ロッテルダムにＡＳＥＡＮ貿易促進センターを設置する件につきオランダ政府に受諾書が寄託されたことに満足を表明した。

5　ＡＳＥＡＮ諸国と日本の間で、ＡＳＥＡＮ貿易・投資・観光促進センターに関する協定が批准され五月二五日に発効したことを歓迎した。インドネシアの尿素肥料プロジェクトへの日本の融資を賞賛、マレーシアの尿素プロジェクトについても融資協定の取決めが最終段階にある。また、ＡＳＥＡＮ技術センター（ＡＣＡＴ）の設置、ＡＳＥＡＮ青年への日本奨学金を歓迎し、ＡＳＥＡＮ諸国の将来の国家開発の重要な担い手を構成するであろうＡＳＥＡＮ人的資源開発プロジェクトへの早期実現を期待した。

6　ニュージーランドとの対話の進展、とりわけ木材利用、畜産開発、植林および研究奨

励金プロジェクトへの援助に満足を表明した。

7　米国政府がＡＳＥＡＮを一般特恵関税の下で累積原産地規定を利用する目的をもった地域機構であると指定したことに賞賛の意を表明した。また、非通常型エネルギー、熱帯医学、公共衛生等の分野でＡＳＥＡＮを支援していくことは米国の利益であるとの指摘、バンコクのＡＳＥＡＮ農業開発計画センター、クアラルンプールのＡＳＥＡＮ域内植物検疫訓練研究所の設置を歓迎した。

8　ＵＮＤＰのＡＳＥＡＮプロジェクトへの援助に満足を表明し、八二―八六年期のＡＳＥＡＮ・ＵＮＤＰ・ＥＳＣＡＰ計画下における一層の協力強化を期待した。

六　国際経済問題

1　八〇年九月に予定されていた新国際ラウンドの開催延長に象徴された如く、国際経済関係における否定的な傾向が続いていることに重大な憂慮を表明し、世界的な経済・政治の不安定性が加盟諸国に及ぼす影響を緩和させるべく、ＡＳＥＡＮが国際協議や多国間対話の場で共同行動を強化すべきである旨合意した。

2　対話諸国との協調により、ＡＳＥＡＮが第三六回国連総会会期中の新国際ラウンドの開催を積極的に支持することに合意した。

3　統合一次産品計画の実現に関する展開を概観し、一次産品共通基金交渉が成功裡に妥結したことを歓迎した。共通基金の成功がＡＳＥＡＮの重要な利益となることに鑑み、全加盟国がこれに参加することに合意し、その本部設置を申し出ているフィリピンへの支持を繰り返し表明した。

4　錫に関する問題を討議し、第六次国際錫協定交渉妥結の成功がＡＳＥＡＮにとってとくに重要である旨再確認した。また、国際錫市況の停滞状況に留意し、国際錫評議会の緩衝在庫価格幅の改善および米国の戦略備蓄からの売渡し停止を要求した。この件に関し、拡大外相会議でとり上げる旨合意した。

5　天然ゴム生産および取引を行っているすべてのＡＳＥＡＮ加盟国に対し、国際天然ゴム協定への完全な参加を要請し、また、ＡＳＥＡＮが国際銅協定においても積極的な役割を果たしていく用意のある旨表明した。

6　多国間繊維協定の再交渉に対し、ＡＳＥＡＮの共同歩調を定めていくとの経済閣僚会議の決定を承認し、これが開発途上輸出諸国の利益を守るものである旨合意した。

討議事項

今回の会議も、前回と同様カンボジア情勢が主要議題となり、とくに七月一三日から開催予定の「カンボジア国際会議」に向けたＡＳＥＡＮ加盟諸国間および域外諸国との間での意見調整に主眼が置かれることとなった。対ソ強硬姿勢を打ち出す米国レーガン政権のインドシナ政策が注目され、ＡＳＥＡＮと初めて接触するヘイグ（Alexander Heig）国務長官の拡大外相会議出席に期待が寄せられた。また、「日米同盟」をめぐる騒動の後だけにアジアの安全保障に果たす日本の役割にも注目が集まる中での会議開催であった。一方、経済協力の分野においても「ＡＳＥＡＮ産業補完協力基本協定」を締結するなど、着実な前進が見られた。

各国代表の演説要旨は次のとおりである。

マルコス・フィリピン大統領（開会演説）

一　この一四年の間にＡＳＥＡＮは国際社会における重要かつ建設的な勢力としての認知を得ており、グループとしてのＡＳＥＡＮはいまや国際的にも発言権を増大させた。

一　過去および現在の東南アジアの情勢に鑑み、もはやこの地域を大国の草刈り場にはしないとのＡＳＥＡＮの決意を表明する。加盟諸国は共有する歴史的経験のゆえに、団結による共通の救済とより効果的な域内協力を志向してきた。

一　カンボジア問題、イラク原子炉爆撃事件などに見られる、国家目標を暴力によって追求しようとする最近の傾向に遺憾の意を表明する。ＡＳＥＡＮの提議により、多数の国連

加盟国によって支持され、開催の運びとなったカンボジア国際会議は、東南アジアの将来のみならず、国際平和に直接的に影響を与えることになろう。

一　フィリピンは、将来にわたって、ＡＳＥＡＮの地域協力に向けた集合的努力を重要な国民的関心事と見做していく。ＡＳＥＡＮは、東南アジアにおけるＡＳＥＡＮ協調の目的を定義している諸目標に到達するための真に効果的な希望となった。

一　（域外諸国の）ＡＳＥＡＮに対する適切な関心と支援の形は援助ではなく貿易である。ＡＳＥＡＮ諸国の社会における安定と正義の実現は、貿易を通じて諸国の経済を確立することにかかっている。より深い分析を行えば、このことは加盟諸国が内なる脅威に対処する能力にも影響する。日、米、カナダをはじめ、ＡＳＥＡＮに友好的な先進諸国がこの現実を受け入れてくれることを希望する。

リタウディン・マレーシア外相

一　ベトナムがわれわれの政治解決への努力にこたえ、カンボジア国際会議に参加するよう強く要請する。

一　先のジャカルタでの経済閣僚会議の決定を経て「ＡＳＥＡＮ産業補完協定」に基づく各種プロジェクトが次々と実施の段階に入ったことを評価するとともに、日本のみならず米国やＥＣにも資本と技術の両面でＡＳＥＡＮに協力するよう要請する。

ダナバラン・シンガポール外相

一　バリ首脳会議以来ＡＳＥＡＮとしてはイデオロギー、社会・経済体制の異なる国家、すなわちベトナムとの緊密な関係を確立する用意があることを明らかにしている。ベトナムの経済発展を図れるような状況をつくり出すため、ＡＳＥＡＮは同国と協調する用意がある。

一　われわれは安定的で繁栄するベトナムの出現を期待するが、ベトナムによって支配されているカンボジアは、タイおよびその他のＡＳＥＡＮ諸国の安全保障にとって直接の脅

威となっている。ＡＳＥＡＮおよびベトナムの安全保障と同時にカンボジアがその隣国にとって脅威とならないよう保証することがカンボジア問題の解決には不可欠である。

シッティ・タイ外相

一　国際会議などを通じたＡＳＥＡＮの和平戦略は、カンボジア問題の恒久的な解決に実際的・現実的な道を開くことにある。ＡＳＥＡＮはベトナムその他の関係国と協力する用意がある。

なお、五カ国外相は一八日の会議終了後記者会見し、七月のカンボジア問題国際会議について、①カンボジアの紛争当事者が出席するかどうかは国際会議自体が決めることである、②国連平和維持軍監視のもとに行われる外国軍隊の撤退については、現時点で特定のタイムテーブルを定めている訳ではない、などを明らかにした。また、正式加盟を申請していたスリランカについては、次回の定例外相会議までの間に、高級官僚会議で加盟、オブザーバーなどの資格条件の一環として継続検討することになった、と述べた。

その他（評価等）

ベトナム軍のタイへの越境攻撃という事態の直後にクアラルンプールで開かれた昨年の外相会議がベトナム非難の大合唱だったのと比べると、今回はベトナムとの対決姿勢がすっかり影をひそめ、積極的な協調姿勢を打ち出したのが特徴といえる。これは、ソ連、ベトナムといった一方の関係国抜きとはいえ、国連決議に基づく国際会議が開催の運びとなったことや、インドシナ三国の経済的苦境が伝えられることなどから、ＡＳＥＡＮが自信を深めたことの表れと見られる。

さらに、国際会議の場でカンボジア問題の政治解決を図ろうとするＡＳＥＡＮとしては、将来ベトナムが同会議に参加する道を閉ざさないために、あからさまな非難を避けようとの配慮を示したことは明らかである。（『朝日新聞』六月一八日）

共同声明では、ベトナムの国際会議参加を改めて呼び掛けたが、最近、国連を交えた地域会議開催を逆提案したベトナムやソ連の欠席はすでに確定しており、ASEANの提案がいますぐ実現性を帯びることはなさそうだ。したがって、今後ASEANとしてはベトナム、ソ連両国を国際会議の場にどこまで引っ張り出せるかがカギだが、最近浮上してきたベトナム軍の段階的撤退構想や、ベトナムの「逆提案」に反対はせずとのASEANの柔軟性がどう具体的に打ち出されるかが焦点になる。(『東京新聞』六月一八日)

今回の会議で最も特徴的なことは、ASEANの「ものの見方、考え方」にいま一つの新しい変化が現れたことである。コミュニケではベトナム非難を前面に声高くは掲げず、むしろ抑制された表現からは自制の意思がうかがわれ、七月のカンボジア国際会議にベトナムも参加して平和解決への道を探り合うように、と呼びかけている。今回の会議は根深く存在する問題に冷静直視の対応を示したといえるであろう。(『日本経済新聞』六月二一日社説)

拡大外相会議におけるヘイグ米国務長官の厳しい対越非難の調子はASEAN外相による共同声明の(柔軟な)調子とは対照をなした。カンボジア国際会議には参加せずとのハノイの決定を説得により覆そうとするASEANは、ベトナムがより和解的な態度を取ることによって生じることになろう地域的・国際的に容認可能な利益を強調した。また、拡大外相会議で、日本の園田外相が演説のなかで、ASEAN側がこれまで検討してきたが公けにしてこなかった、①ベトナム軍の段階的撤退、②国連監視下の選挙、③難民の送還、という計画を発表したことは驚きであった。これでこの計画を、非同盟諸国を説得して支持させようとしたASEANのチャンスは減ってしまった。(『ニューヨーク・タイムズ』六月二一日)

ASEAN外相会議はインドシナ三国外相会議(第四回、八一年六月一三、一四日)の声明で発表された提案(域内関係諸国のみによる地域会議開催の提案)に積極的に応える

べきである。対話の道は建設の道であり、正しい道であり、世論の願いに合致したものである。（『ハノイ放送』六月一九日）

ASEAN外相会議の共同コミュニケに示された三項目提案は、一方的かつ幻想的解決方法であり、第四回インドシナ外相会議の提案こそが、東南アジアの平和と安定のための適切な解決方法である。（『ニャンザン』六月二〇日）

第一五回閣僚会議（八二・六・一四―一六、シンガポール）

共同声明（六・一六）

会議参加者

モフタル（I）
ガザリ・シャフィー（M）
ロムロ（P）
ダナバラン（S）
シッティ（T）
各外相

ペラエス外務担当国務相（P）

一　カンボジア情勢

1　ベトナム軍のカンボジア駐留継続は東南アジア地域の平和と安全に深刻な脅威をもたらす旨強調し、国際法および国連憲章の原則の重大な侵害であるとの確信を再確認した。

2　ベトナムが国連総会決議第三四／二二号、第三五／六号、第三六／五号および国際社会によって圧倒的な支持を得ているカンボジア国際会議宣言に表明されている国際世論を無視して、撤兵を拒否している非妥協的態度に遺憾の意を表明した。

3　カンボジア紛争は、これらの決議の枠組みと、とりわけカンボジア人民の民族自決権と国連監視下における自由選挙を再確認したカンボジア国際会議宣言に盛り込まれている諸原則に基くことによってしか包括的な政治解決を望めない旨再確認した。

4　カンボジア国際会議議長を務めたパー（Willibald Pahr）オーストリア外相に対し、会議宣言および決議実施のために果たされた努力を賞賛し、また国際会議の特別委員会の機能開始を歓迎し、議長であるサッレ（Masamba Sarre）セネガル大使の献身と指導力を

レイエス事務局長

モハメド・ボルキア・
ブルネイ皇太子
ジェイムズ・ジェゲヨ・
パプア・ニューギニア
駐インドネシア大使
（オブザーバー）

賞賛した。さらに、問題の全当事者が会議議長および特別委員会議長に対し全面的に協力するよう要請した。

5　国連事務総長が関係決議の実施のために果たされた努力を賞賛し、また、事務総長がアーメド（Rafeeuddin Ahmed）東南アジア人道問題特使をASEAN諸国、ベトナム、ラオス、中国および日本に派遣し、問題の包括的政治解決を目指す交渉開始にあたり、これらの国々の見解を求めるとの決定を歓迎した。ASEANは国連事務総長に対して全面的に協力する用意のある旨繰り返し表明した。

6　カンボジア問題には域外国も同様に関与しているため、やはり国際会議宣言および決議を基礎とした交渉を通じてのみ問題が平和的かつ恒久的に解決され得るとの点を強調した。よって、紛争の一方の当事者であるベトナムに対し、問題解決のプロセスにおいて国際社会と協力すべきことを要請した。

7　カンボジア国際会議宣言および決議の目的実現につながるものとして、八一年九月四日のシンガポール共同声明に従ってカンボジア連合政権を結成する努力に対し引き続き支持を表明した。カンボジア人民を真に代表する政府の確立はカンボジア人民自身の決定に委ねられた問題である。

二　インドシナ難民問題

1　国連カンボジア緊急救援計画に対する援助拠出国の寛容な貢献が、数百万のカンボジア人を欠乏と疾病から救ったことを賞賛した。

2　カンボジア・タイ国境とタイの難民キャンプの困窮状態にあるカンボジア人および被害を受けたタイ村民を援助する必要性を認識し、緊急事態の再発に備えた人道的援助の継続に支持を表明し、拠出国がカンボジア人の窮状を緩和するため負担を分担するよう要請した。

3　ベトナム非合法移民の新規到着者が未だにかなりの数であることに懸念を表明したが、

ＡＳＥＡＮ諸国は人道的配慮から庇護と一時的な便宜は引き続き提供する。難民に一次庇護を与えるのはあくまでも第三国への再定住が前提となっており、この点、再定住国が難民受入れを継続・促進することを希望した。

三　国際経済問題

1　ＡＳＥＡＮ諸国は相当の経済成長を達成してきたが、とくに先進諸国の景気後退に代表される、早急に解決の見込のない国際経済状況の悪化には懸念を感じている。

2　南北対話の手詰り状況には深い失望の念を表明し、先進諸国に対し、国際経済の回復と新国際経済秩序確立の促進のため、直ちに新国際ラウンドの開始に必要な政治的意思を行使することを要求した。

3　保護主義的な傾向の進行には失望を表明し、来たるＧＡＴＴ閣僚会議において、世界市場における自由貿易原則の貫徹を保証するというＧＡＴＴの基本的な任務が回復されることを希望した。

四　ＡＳＥＡＮ協力

1　ＡＳＥＡＮ工業化プロジェクト（ＡＩＰｓ）の進展に満足を表明し、このような事業の重要性を認識するとともに、この形態の協力が地域の工業開発にとって重要であるとの考えを表明した。インドネシアの尿素プラント建設は四六・四パーセントが完了し、八三年後半から八四年前半には操業が開始可能になるとの見込みである。マレーシアの尿素プラントの完成予定は八五年である。第三のＡＩＰとしてのタイのソーダ灰プロジェクトについては、最近その補完協定に経済閣僚会議が署名した。また、経済閣僚会議はフィリピンの銅加工プロジェクトを第四のＡＩＰとして採択した。

2　ＡＳＥＡＮ産業補完計画（ＡＩＣ）の下で自動車産業におけるＡＩＣ製品の第一次計画が現在実施過程にあることに留意した。

3　タイに石炭情報センターを設置するとの決定、代替エネルギー源およびエネルギー節

約に関する調査に優先的関心を向けるとのエネルギー関係閣僚会議の決定を歓迎した。

4　ＡＳＥＡＮ特恵貿易協定下における域内特恵品目が現在八、五六三品目となり、域内貿易の拡大と自由化に著しい進展が見られた。また、特恵マージンを二〇―二五パーセントの間に拡大するとの経済閣僚会議の決定を歓迎するとともに、全加盟国が輸入額五万ドルから五〇万ドルの品目につきこれを適用してきたことに留意した。

5　七七年八月に成立したＡＳＥＡＮスワップ協定が、八二年二月にさらに五年間延長されたことを歓迎した。

6　農林業関係経済閣僚会議が熱帯林業に関するジャカルタ合意を採択し、林業政策、技術援助、施設の拡充、域内貿易および国際問題に関する共同歩調の五つの分野における協力を具体化していくとの決定を歓迎した。

7　運輸・通信委員会議長および科学技術委員会議長は、会期中常任委員会議長に対し、航空気象日常報告と域内気候図および気象統計大要を提出した。

五　第三国との協力

1　対話関係におけるほとんどの分野の協力が満足のいくものであるが、市場アクセスに関しては未だに期待に添っていないことに留意した。

2　最近第三国および国際機関との関係を再検討し、以下の分野での協力に合意した。

a市場アクセス、　b海運、　cエネルギー、　d技術移転、　e一次産品および国際経済問題、　f域内協力の枠内における社会・文化関係の問題

3　湾岸諸国会議、南太平洋フォーラム、アンデス諸国条約および西アフリカ諸国経済共同体など第三世界諸機関との関係拡大に満足を表明し、これらの機構との初期的接触は事務局ベースで行われていることに留意した。

六　国際システムの再検討

世界中における紛争の継続、増大しつつある保護主義的傾向、高インフレ、高失業率が

この傾向を証明しているように、現在の国際政治経済情勢は早い動きで危機的状況に向かいつつある。このような事態が続くのであればASEANの一層の経済成長と協力は抑えつけられ、世界経済回復の機会は後退するだけでなく、より基本的に、主権国家を支えているシステム全体の強靭性そのものが侵食されるであろう。先進工業諸国に対し、新しい、より公正で合理的な国際システムの出現のために国益を越えてあらゆる方策をとるよう要請した。

七　民間セクターおよび非政府組織（NGOs）

加盟各国の経済開発活動およびASEAN経済協力における民間セクターの貢献を高く評価した。民間セクターおよびNGOが国民レベルの接触、相互理解と友情の促進に果たした役割を認め、経済閣僚会議へのASEAN商工会議所の参加を歓迎した。

八　ASEAN事務局

八二年七月一日をもってシンガポールのチャン（Chan Kai Yau）新事務局長を任命すると同時に、退任するフィリピンのレイエス事務局長の業績と貢献を賞賛した。

討議事項

発足一五周年を迎えることとなったASEANは、この間加盟各国が政治的・社会的に安定の度を増し、経済的には順調な成長を示し、地域協力機構としても着実な発展を遂げてきた。しかし今回の会議は、米国の高金利政策や日米をはじめとする先進諸国の保護主義的傾向が強まるなか、不況知らずといわれたASEAN諸国が直面した、発足以来もっとも深刻とされる経済的苦境をいかにして乗り切るかが最大の課題となった。域内協力の積極的な推進をうたいあげる一方、先進諸国に対し市場開放、技術移転を促進するよう呼びかけるなどの姿勢が目立ち、ここ数年来最大の懸案であったカンボジア問題が暗礁に乗り上げた感のあることも手伝って、経済問題が討議の中心となった。

各国代表の演説要旨は次のとおりである。

リー・シンガポール首相（開会演説）

一　ＡＳＥＡＮは、加盟各国の相違点を対立の原因としないよう管理することを学んできた第三世界の例外的存在であり、協議とコンセンサスというアジア的なやり方で進歩を遂げてきた。もっとも重要なことは、ＡＳＥＡＮ諸国が協同作業し、相互に相談するという習慣を形成してきたことである。

一　ＡＳＥＡＮ域内経済協力は安定したベースで進んできており、また非経済分野での進歩も見られた。ＡＳＥＡＮの対話諸国の援助はＡＳＥＡＮ諸国の輸出拡大よりはむしろ非経済分野での協力に役立ってきた。

一　国際政治上の種々の変動がＡＳＥＡＮの安全保障観や政策に影響を与えてきたが、基本的な路線に変更をきたすほどではない。米ソ中三大国の関係は一年前に比べ、より不確実性を増しているが、中ソ政府関係者の往来の増大、中国とモンゴルの国境紛争の解決などは、もはやベトナムがいついかなる場合もソ連の不動の支持を保証されるものではないことを示す兆候である。

一　ＡＳＥＡＮはインドシナ諸国が団結することに反対しているのではなく、カンボジアがベトナムに力によって勢力下におかれたことに反対しているのである。インドシナ諸国との協力はＡＳＥＡＮの利益でもある。またそのようにしていれば、域内におけるソ連あるいは中国の支配的影響力は排除し得たはずである。ＡＳＥＡＮが八一年七月のカンボジア国際会議でいかなる大国の意向にも与する行動をとっていなかったことは、時間が経てばベトナム側にも理解してもらえるはずである。

一　ＡＳＥＡＮと先進諸国との間における問題は今後増大しよう。外圧と対外的問題に抗するため、ＡＳＥＡＮはより一層団結する必要がある。ＡＳＥＡＮを分断するため、保護主義を露骨に見せないような巧妙な方法が用いられるであろう。個別に提示された短期的な利益に目を奪われて、全体的長期的利益、すなわち団結と交渉力を失ってはならない。

モフタル・インドネシア外相

一　開発途上国は新たな保護主義の波に直面し、先進国市場への門戸ははなはだしく閉ざされている。先進諸国は短期的・自国第一の利益を考えており、長期的に問題を捉えていない。

ガザリ（Ghazari Shaffie）マレーシア外相

一　先に開かれたベルサイユ先進国首脳会議では、先進諸国は自国のことばかり考え、世界経済全体の問題に対する解決策は何ら提示されなかった。これでは昨年（八一年）のカンクン（メキシコ）における南北サミットと同じことである。先進国は開発途上国を資源供給先としてしか認めていない。

一　富の不平等など国際経済体制が歪曲されている。ブレトン・ウッズ体制そのものに問題があり、われわれは危機的意識を持たねばならない。

ロムロ・フィリピン外相

一　世界経済の低迷が経済の分野にとどまらず、ASEAN内に社会不安を生む危険性がある。

ダナバラン・シンガポール外相

一　ASEAN諸国と域外六カ国とは協力関係にあるパートナーであるが、先進諸国は保護主義的傾向を強め、第二次世界大戦以前のナショナリズム的アプローチをとっている。

なお、カンボジア問題関連では、拡大外相会議終了後の一八日夕刻、合同記者会見の席上、ガザリ・マレーシア、シッティ・タイ両外相が、カンボジアの反越三派が連合政権樹立について合意に達し、早ければ一週間以内に三派首脳がクアラルンプールで連合政府樹立を宣言する見通しとの旨明らかにした。これは、約九カ月わたり一致を見ずにいた各派の諸提案のなかで、シアヌーク殿下を大統領、キュー・サムファンを副大統領兼外相、

ソン・サンを首相とすることでようやく落ち着いたものである。

その他（評価等）

（今回の会議が）「経済重視」となった背景にはいろいろあるが、最大のものはＡＳＥＡＮ自身がこれまでの高度経済成長路線に漠然とした不安を感じたことだろう。各国経済は共通してシリに火がついた状態となっている。もう一つの大きな理由は、カンボジア問題に対するＡＳＥＡＮ自身の姿勢の変化である。これまでテコ入れし、軍事援助の可能性まで議論してきた反越三派が互いの利害対立からなかなか連合できず、シビレをきらした面がある。この際、三派勢力に対して突き放した態度をとることによって、膠着状態にある情勢の変化を期待しようとの読みもありそうだ。

しかもベトナムが話し合いの姿勢を見せてきた。加えて今年に入ってから中ソ間で和解の兆しが表面化、これがインドシナ情勢に微妙な変化を迫る兆候すらうかがえる。ＡＳＥＡＮとしてはこれまでのベトナム対決一辺倒の図式でいいかどうか、戦略再構築の時期に入ったともいえよう。（『日本経済新聞』六月一七日）

（会議の共同声明では）昨年まで過去三回の会議の中心議題であったカンボジア問題は従来の方針の再確認にとどまり、国際経済の不況打開を探る方策に重点が置かれている。これは過去一〇年間高度成長を遂げてきたＡＳＥＡＮ諸国が先進諸国の長期的不況に脅かされ、切実な経済的危機に直面している状況を反映したものだ。一方、カンボジア問題に関しては、いずれも過去一年間にうたわれた路線を再確認したにとどまっている。（『朝日新聞』六月一七日）

東南アジアの非共産主義諸国代表は、カンボジア問題の政治的解決を支持するようベトナムに改めて要請し、ハノイは域内の平和と安定を危険にさらしていると非難したが、四年に及ぶ紛争を終結に導く目新しい提案を提示するには到らなかった。各国外相は共同声明において、ベトナムに対し、カンボジアから撤兵するまで外交的・政治的圧力を行使し

続けると警告した。（『ニューヨーク・タイムズ』六月一七日）

第一六回閣僚会議（八三・六・二四―二五、バンコク）

共同声明（六・二五）

会議参加者

モフタル（I）
ガザリ・シャフィー（M）
ロムロ（P）
ダナバラン（S）
シッティ（T）
各外相

チャン事務局長

モハメド・ボルキア・

一　カンボジア情勢

1　カンボジア情勢を概観し、ベトナム軍による占領の継続が東南アジア地域および国際社会の平和と安全にとって深刻な脅威となっていることに深い懸念を表明した。問題の包括的な政治解決を繰り返し要求するとともに、ベトナムがカンボジア国際会議宣言に盛り込まれた諸要素を考慮するよう呼びかけた。

2　同会議宣言は、とりわけ以下に関する交渉開始を呼びかけた。すなわち、全当事者による停戦および国連監視下における全外国軍隊の撤退に関する合意、武装カンボジア各派が自由選挙を妨害しないことを保証する適切な措置、法と秩序の維持、すべてのカンボジア人民が民族自決の権利を行使し得る国連監視下の自由選挙の実施。また、紛争の平和的解決後には、カンボジアおよび域内の他の国々に対する国際的な経済援助計画が定式化される必要性のあることを想起した。

3　ベトナムが部分的撤兵を行うとの最近の発表に留意し、このような撤兵は信頼に足るもので、将来の全面撤退の一部を成すものでなければならないとの見解を表明した。

4　手始めにタイ・カンボジア国境からベトナム軍を三〇キロ撤退させるとのタイ外相による提案、またこの提案が受け入れられればハノイを訪問するとの同外相の意図を全面的に承認した。国際会議開催の基礎を提供するような建設的な協議への希望を表明した。

ブルネイ皇太子
ラビー・ランガナイ・ナマリュ・パプア・ニューギニア外務兼通商相　（オブザーバー）

5　国連事務総長に対してタイ・カンボジア国境の事態の展開を厳格に監視するよう要請し、ベトナムに対しては、国連監視団の派遣、国連監視下の安全地帯創設を要求する国際社会の声を真剣に考慮すべきことを求めた。

6　スベイリン、プレベーン、タケオ、コンポンチャム等カンボジア諸州では、ベトナムの占領によって人口分布に変動を来したとの報告に深刻な懸念を表明した。

7　民主カンボジア連合政府が、ノロドム・シアヌーク大統領のもとでカンボジア民族主義者を糾合し民族解放と独立のための闘いを進めたこと、連合政府軍が高い志気をもって最近のベトナムによる軍事攻勢によく耐えたことに留意し、連合政府が、国際社会の支持の高まりとともに、信頼性の高い、存続可能な政治勢力として成長することを確信した。

8　第七回非同盟首脳会議においてカンボジア議席問題をさらに検討するとの決定、一九八五年に開かれる予定の非同盟外相会議に勧告を行うとの決定に満足を表明し、この決定がハバナ会議での民主カンボジアへの代表権否決という決定に異議を唱えたことに留意した。また、第七回首脳会議の政治宣言で、国連決議の線に沿ったカンボジアからの全外国軍の撤退を要求したことを歓迎した。

9　問題の包括的解決は、域内のすべての国家の独立、主権および領土保全を保証する東南アジア平和・自由および中立地帯（ＺＯＰＦＡＮ）の創設にとって不可欠である。ＺＯＰＦＡＮ実現のため、その方策の研究を含め、可能なあらゆる努力を継続するとの決意を繰り返し表明した。

二　インドシナ難民問題

1　今年一月から四月にかけてのベトナム軍によるタイ・カンボジア国境の難民収容施設に対する計画的かつ無差別の攻撃によって、カンボジア市民の人命と財産に多大の損害を及ぼしたことに遺憾を表明した。これらの攻撃は人道主義の基本原則および国連憲章の甚だしい侵害であり、これによりタイに約四万の、主として老人、女性、子供が流入し、す

でに一七万のインドシナ難民に庇護を与えている同国の負担を著しく重くした。

2　タイ・ラオス国境およびタイ・カンボジア国境における約二〇万のタイ村民が、インドシナ難民の大量流入とカンボジア側からの砲撃によって深刻な影響を受け、生活環境から追い立てられていることに深い憂慮を示した。このタイへの攻撃に対する国際的非難とタイ村民に対する外部からの援助継続の必要性を強調した。

3　国連事務総長の貴重な人道主義的役割に対し、カンボジア難民およびタイ・カンボジア国境に置き去りにされた人々に代り、心からの賞賛を表明し、事務総長が人道主義的努力を継続することを要請した。

三　国際経済問題

1　世界経済状況を概観し、世界的に深刻な危機的状況が長く続いていることに懸念を表明した。いくつかの先進国においては経済向上の兆しが見られるが、世界的な回復の実現と持続のためには、開発途上諸国の開発プロセスの再活性化、とりわけ成長の加速化を同時に実現していかねばならない。

2　その点に関し、国連総会決議三四／一三八号に盛り込まれた国際経済開発協力国際交渉に向けた進歩が見られていないことに失望を表明し、この交渉の早期開始を繰り返し求めた。

3　一九八二年一一月のガット閣僚会議の結果に留意し、関係当事者に対し、保護主義的圧力に抵抗してガット貿易体制を改善する、すなわち、より自由な貿易と開発途上国製品のよりよい市場アクセスを促進するとの同会議のコミットメントを厳守することを呼びかけた。

4　また、現在の経済危機からの脱却の道を模索し、南北対話の行き詰りを打開し、将来におけるこの過程のための環境を改善する機会のひとつとして、第六回ＵＮＣＴＡＤの重要性を強調した。第六回ＵＮＣＴＡＤでの行動は現在の世界経済の諸問題の分析に留まら

ず、相互に関連した三つの分野すなわち一次産品、貿易、通貨と金融における効果的な計画を作りだすものでなくてはならない。

5　一次産品の分野においては、まだ共通基金協定に調印していない国々はできるかぎり早く調印すべきこと、またすでに調印した国々も含め、同協定が八四年一月に発効するように八三年九月三〇日以前には批准すべきことを要請した。同様に以下の点に関する合意の必要性を要請した。

①できるかぎり早くいくつかの新協定締結を可能にするため国際一次産品協定交渉のペースと締結の促進

②現行の協定強化のためその見直し

③ＩＭＦに対し、補償融資のための制度を優先順位の高い問題として、拡大および改善するよう要請

④一次産品輸出所得の不足を補完する制度を創設するため、その交渉を始める準備作業の開始

⑤一次産品の加工、マーケティング、輸送および販売の分野におけるより多くの開発途上国の参加を促進し保証するための国際協力の一般的な枠組に関する交渉会議の開催

6　貿易の分野においては、以下の点に関する合意の必要性を要請した。

①先進諸国がガットの原則に反するすべての保護主義的方策を取り除く「保護主義停止措置」へのコミットメントの効果的実施

②先進諸国が個々の一般特恵関税措置を、とくにその保証、透明性、適用範囲、協議過程に関し、改善すること

7　通貨および金融の分野においては、以下の点に関する合意の必要性を要請した。

①ＩＭＦによるかなり大規模なＳＤＲ特別融資の緊急かつ真剣な考慮

②ＯＤＡ融資対象プロジェクトの早急な実施

③開発の必要と世界経済の回復を実現するため、ＩＭＦによる現行融資条件基準の見直し

④すべての援助拠出国による国際開発協会（ＩＤＡ）への資金の増額

⑤開発途上国に対する、より自由で条件の緩和された輸出信用の供与

⑥すでに始まった多国間交渉の一部をなすような、開発融資に関する国際会議の開催

8　第六回ＵＮＣＴＡＤは、開発途上国の開発要求によりよく応えるような、国際経済関係の制度的取決めの改革および改善に同意すべきである。また、第六回ＵＮＣＴＡＤが具体的かつ確実な成果を上げられるように、先進諸国に対し、より積極的な態度と新たなコミットメントを要請した。

四　ＡＳＥＡＮ協力

1　過去一年間のＡＳＥＡＮ協力の展開を概観し、ＡＳＥＡＮは今日の世界情勢の下での活動的な地域機構の一つとして、ますます国際的認知を得ていること、ＡＳＥＡＮがさまざまな分野の協力に進展を見せていることに満足を表明し、効果的な地域協力を通じ、急速な進歩とより一層の繁栄を実現するとの五ヵ国政府の政治的意思を繰り返し表明した。

2　八三年一月一九日のシンガポールにおける第四回ＡＳＥＡＮエネルギー問題経済閣僚会議の結果、とりわけＡＳＥＡＮ緊急時石油域内融通計画ならびに補完計画の承認を歓迎、これがまもなく協定の形をとってＡＳＥＡＮ協力の充実につながることを希望した。

3　一括方式で二〇―二五％の関税引き下げを行なう品目の輸入シーリングを、輸入額が二五〇万米ドルから一〇〇〇万ドルまでに拡大し、すでにＰＴＡのもとにある非食糧品目につき大幅に関税引き下げを行ない、将来的には最大五〇％の相互引き下げを行うとした第一四回ＡＳＥＡＮ経済閣僚会議における決定を歓迎した。

4　八三年三月一八日のジャカルタにおける関税の評価・分類基準、技術および関連事項に関する基本原則を定めたＡＳＥＡＮ関税行動規範の調印を歓迎、これがＡＳＥＡＮ域内

討議事項	
	貿易の拡大に寄与することを希望した。 五　第三国との協力 1　八二年一一月二―三日の第三回ASEAN・EC合同協力委員会パタヤ会議、八三年三月二四―二五日の第四回ASEAN・EC閣僚バンコク会議の結果に満足を表明した。これらの会議では相互利益のための協力に向けた意思を示し、よってそれが国際平和と安定への貢献となる旨確認した。 2　今年初めのトルードー（Pierre Trudeau）カナダ首相のASEAN諸国歴訪の後開催された、八三年四月二六―二七日の第一回ASEAN・カナダ合同協力委員会オタワ会議の結果に満足を表明した。 3　最近の中曽根康弘首相のASEAN諸国歴訪は、ASEAN・日本協力に新たな方向づけを与えたと感じている。これがASEAN・日本フォーラムに一層の刺激を与えてくれることを希望した。 六　ASEANタスク・フォース 1　第一五回閣僚会議の決定に従い、ASEANタスク・フォースはこれまでのASEAN協力を包括的に概観・評価し、外相会議に報告書を提出した。一五名から成るタスク・フォースの報告書を推奨し、限られた時間内での彼らの努力を賞賛した。本報告および勧告を早速各国政府に参照させることに合意した。
	今回の会議はカンボジア問題が最大の焦点となり、ASEANの目指す「包括的政治解決」に向けた具体的な方策が検討された。最も注目を集めたのは、タイのシッティ外相による「ベトナム軍がタイ・カンボジア国境から三〇キロ撤退すれば、ハノイを訪問して話し合いを開始する」との提案であった。これはすでに同月九日、バンコクを訪問したタク・ベトナム外相に伝えられていたが、今回の会議でASEANの共同提案とすることを

ねらいとした。全体としてベトナムとの対話姿勢を強く打ち出した。

一方、「第三世界の優等性」ともてはやされたＡＳＥＡＮも八〇年代に入り財政赤字、累積債務問題に悩んでおり、経済問題では域内の不況克服が中心議題となった。同時に、ＡＳＥＡＮ各国はウィリアムズバーグ・サミットでの南北問題に関する議論の不十分さに不満を表明しており、ベオグラードでの第六回ＵＮＣＴＡＤ総会の成果に期待しつつ、先進国に対し、保護主義の排除、輸入障壁の撤廃、海外投資の促進などの要求を強めた。

各国代表の演説要旨は次のとおりである。

プレム（Prem Tinslanonda）タイ首相（開会演説）

一　開発途上国にとっては、ＡＳＥＡＮは経済協力の成功モデルであり、他の途上国グループとの関係は関係国すべてに利益となるものである。途上国間の協力の成功は、新国際経済秩序の一部である。

一　地域の平和と安定を諸国民にとっての現実とするべく協力することは、東南アジアのすべての国家にとっての利益となる。これこそがＡＳＥＡＮの存在意義である。カンボジア問題の解決は、ＡＳＥＡＮの究極の目標である平和・自由・中立地帯を実現に導くものとなろう。

モフタル・インドネシア外相

一　タイのシッティ外相によるベトナム軍をタイ国境から三〇キロ撤退させたうえでベトナム側との話し合いに入るとの提案については、ベトナムと相互理解の精神に立って前向きに検討すべきである。

一　現在ベオグラードで開催中のＵＮＣＴＡＤ総会で、先進国に具体的な行動をとらせるようＡＳＥＡＮとしても呼びかけるべきである。

ガザリ・マレーシア外相

一　ベトナムによるカンボジア占領の継続は、中国とソ連を利するだけである。

ロムロ・フィリピン外相

一　西側諸国の一部で、ベトナムに援助を与えることによって解決の糸口を見いだそうとの動きがあるが、それは幻想に過ぎない。

一　南北対立の緩和をねらいとした新国際経済秩序に関する話し合いがいっこうに進展しないことに不満を表明する。

ダナバラン・シンガポール外相

一　ASEANとベトナムの対立は双方にとって利益にならない。ASEANはイデオロギーや経済制度の違いを超えてベトナムと共存できる。

一　先進国の不況に巻き込まれないための域内協力組織を設ける必要がある。

シッティ・タイ外相

一　ベトナム軍のタイ国境からの三〇キロ撤退案は話し合いのきっかけとなるが、カンボジア問題解決のためには、ベトナム軍の全面撤退が条件である。

一　先進国に経済回復の兆しが見えるが、この回復は開発途上国の経済問題が解決されなければ定着しない。南北双方が互いに繁栄の道を探るべく努力する必要がある。

なお、五カ国外相は共同声明を採択した後、合同記者会見に臨みカンボジア問題についての見解を明らかにした。その中でタイのシッティ外相は、メコン川流域を中心としたカンボジア諸州のベトナム人入植者の増加に触れ、その時点の入植者数を約四〇万、前年一年間だけで一五万として「カンボジアのベトナム化」に対する懸念を表明した。

その他（評価等）

今回の会議に関する評価には次のようなものがあげられる。

1　焦点のカンボジア問題については、これまでのベトナムに対する激しい非難は姿を消し、対話の道を開こうとするASEANの姿勢がうかがえた。これまでは「越軍の部分撤

退はまやかし」との見方が強かったが、今回は共同声明でも「部分撤退」に「留意」し、「これは将来の全面撤退の一部を成すものであるべき」と一定の評価を下していることが注目される。

2　シッティ外相の「越軍三〇キロ撤退案」は共同声明にも盛り込まれ、ASEANの共同提案の形をとったが、提案者のシッティ自身「タク・ベトナム外相との会談時、本提案に対し何の進展もなかった」旨明らかにし、現状ではこれを不可能と判断している。実際、同提案は「事実上廃棄」され（『朝日新聞』六月二五日）、結局、政治解決に向けたASEANの戦略は、長期にわたってベトナムとの対話を求める方向に落ち着いた。一方、上に述べたカンボジアにおけるベトナム人の入植にはじめて言及し事態の深刻さを憂慮し、またASEAN特使のハノイ派遣構想を見送る（『日本経済新聞』六月二六日）など、ASEANはベトナムに対する警戒心、不信感を消していない。

3　結成して一六年目を迎えたASEANは、「青年期」あるいは「内熟期」に入った。とくにカンボジア問題関連の討議および打開策が手詰り状態になるにつれ、ASEANは当初目的としていた地域経済協力機構としての側面で、より重要な課題に取り組むべきときを迎えている。域内貿易をはじめ資源開発や工業プロジェクトの分野でも、相互補完と国際分業を原則とする「柔軟性のある経済圏」をいかに構築するかがその課題である。

しかし、経済問題で先進諸国に対するさまざまな要望を突きつけたのは、長期的な不況に悩むASEAN各国の苛立ちとともに、各国の経済発展に裏付けられた自信をも反映しているといえよう。プレム首相が開会演説で述べた「ASEANの経済協力は、いまや開発途上国間協力のモデル」との認識は注目に値する。（『日本経済新聞』六月三〇日社説）

4　ASEANの対越柔軟化姿勢の表れは、ベトナム側の微妙な変化に基づくものとの指摘もある（『朝日新聞』六月三〇日）が、ベトナム側は今回の会議声明に対し「ASEANが東南アジアの平和と安定にとっての脅威が中国ではなくベトナムによるとしていること

は遺憾である」（『ニャンザン』）との論評を発表し（ハノイ放送、六月二八日）、依然としてカンボジア問題の最大の当事者は中国であるとの見解を変えていない。

なお、一九八四年一月一日をもって独立するブルネイの加盟が確実になった。今回の会議にもボルキア皇太子・外相がオブザーバーとして出席した。

第一七回閣僚会議（八四・七・九―一〇、ジャカルタ）

共同声明（七・一〇）

会議参加者

M・ボルキア（B）
モフタル（I）
ガザリ・シャフィー（M）
トレンティーノ（P）
ダナバラン（S）
シッティ（T）
各外相

一　これまでの活動の概観

一九八四年一月のブルネイ・ダルサラームの加盟により、ASEANが集団としての力を一層増したことに勇気づけられた。この加盟により、加盟諸国の相互の利益と域内の平和と安定を促進するASEAN協力の努力は一層強化されることになった。

二　カンボジア情勢

1　ベトナム軍によるカンボジアの非合法占領が続いていることに深い憂慮を表明し、解決への合理的基礎を提示した一九八三年九月二一日の「カンボジアの独立に関するASEANアピール」の妥当性を確認した。カンボジアにおける全外国軍の完全撤退、民族自決権の行使および民族和解が、このような政治解決にとって不可欠な要素である。

2　タイ・カンボジア国境付近におけるベトナム軍による攻撃の頻発、タイ領へのベトナム軍の侵入および頻繁な砲撃に対し深刻な憂慮を表明した。今年の初めにベトナム軍が計画的にタイ領を襲撃し、国境付近のタイ市民に被害を与えたことに留意し、これらの攻撃

カディル外務副相（M）
バルデペーニャス経済企画相（P）
チラユ工業副相（T）
チャン事務局長
ラビー・ナマリゥ・パプア・ニューギニア外務兼通商相（オブザーバー）

がベトナム外相のジャカルタおよびキャンベラ訪問の直後に発生したことを非難した。ベトナムに対し、このような挑発的行動を停止するよう要求し、ベトナムがカンボジア問題を平和的に解決する意思のないことに失望を表明した。タイの自衛権行使を承認し、独立、主権および領土保全を確保するタイ政府および国民に対し、ASEANの確固たる支持と団結を繰り返し表明した。

3　国連事務総長に対し引き続きタイ・カンボジア国境情勢の展開を監視するように要請し、ベトナムに対しては、国連総会決議三五／六に示された、カンボジア西部に国連監視下で安全地帯を創設するとの案に関連する、国境のタイ側に国連監視団を駐留させるべきとの国際社会の呼びかけを真剣に考慮するよう再び求めた。

4　ベトナム軍が毎年行なっている、いわゆる部分的撤退は、これまで単に軍隊の入れ替えに過ぎず、これが国際社会、カンボジア人民およびベトナム国民自身をも欺くものであることに留意した。カンボジアには現在少なくとも五〇万のベトナム人が定住しているという重大な指摘に憂慮しているが、とくに肥沃な地域にベトナム人の入植が相次ぎ、人口分布に変動を来たし、カンボジア人を祖国から追い出すことになり、これがタイとの国境付近にカンボジア人が流出してくる原因となっている。

5　ノロドム・シアヌーク大統領のもとで次第に団結を強めつつある民主カンボジア連合政府の、カンボジアの完全独立と主権、非同盟中立の地位を回復するための正当な闘いに対し、繰り返し支持を表明した。シアヌーク大統領の国民和解の呼びかけはカンボジア人民の民族自決、独立、主権および統一といった諸目標を達成するための積極的な方策であるとして、これに全面的な支持を表明した。

6　最近のベトナムによる提案を検討したが、問題の包括的政治解決のためにベトナムは何ら積極的な提案をしていないと結論づけた。ベトナムの提案は、問題の原因であるカンボジアの軍事的占領から国際社会の注意をそらそうとする宣伝に過ぎない。

7　民主カンボジア連合政府に対する国連加盟諸国の支持に対して感謝を表明し、また八三年の国連総会においてはカンボジアの信任状に異議が出なかったことに留意した。問題の包括的政治解決に向けた国際的努力を強化するような建設的な方法について、すべての友好諸国と緊密な協議を継続する旨再確認した。

8　最近のタイ・ラオス国境衝突に関しては、タイが二カ国の地理的接近性ゆえに起こりうる問題がこじれるのを防ぐため、信頼醸成措置を育て、親善と相互理解の雰囲気を作りあげる政策をとってきたことを理解しており、ラオスと善隣友好の精神で相互の相違点を解決しようとするタイの政策を歓迎した。双方互恵と一般的国際的原則を基礎としたタイ・ラオス関係にベトナムが介入すべきではない。

三　インドシナ難民問題

1　今年三月および四月のベトナム軍によるタイ・カンボジア国境の難民収容施設への計画的・無差別的攻撃に再度遺憾を表明した。国連機関監視下にあるこれらの収容施設は、八四年一月二四日の連合政府評議会の声明によって公式にも述べられたように、カンボジアの一般市民を収容させているだけである。この攻撃により約八万のカンボジア人がタイ領に流入し、すでに約一五万の難民を受け入れているタイおよびその他の一時庇護国の負担をさらに重くしている。

2　また、カンボジア紛争の結果すでに被害を受け、移住をやむなくされた約二〇万のタイ村民に加え、ベトナム軍の侵攻およびおびただしい数の砲撃により、数千のタイ村民が苦しんでいることに深い憂慮を示した。

3　一九七八年以来、数十万のインドシナ難民がＡＳＥＡＮ諸国に残留していることに留意し、この問題の最も有効な解決方法は、引き続き自発的送還と第三国への定住であると考える。従来よりの再定住国およびこれから再定住国となる可能性のある国々に対し、国際的責任分担と人道主義の精神により、この不幸な人々に再定住の機会を与える努力を継

続・強化するよう要請した。

4　ＡＳＥＡＮ諸国がベトナム非合法移民に一時的庇護を与えているのは、第三国への再定住が保証されるとの了解に基づいている旨再確認した。このような非合法出国、とりわけボート・ピープルの問題は、完全に効果的な合法的出国計画を通じ、流出源で解決されるべきである。ベトナム、ＵＮＨＣＲ、再定住諸国に対し、合法的出国計画を完全に効果的にすべく努力を強化する旨強く要請した。

5　国連事務総長の貴重な人道主義的役割に対し、カンボジア難民に代わり心から賞賛の意を表明した。この点に関連し、八四年一月の功刀達朗氏のカンボジア救援計画事務総長特使への任命、また、七九年以来、国連人道主義計画事務総長特使として際立った献身ぶりを示してきたロバート・ジャクソン卿に対し、賞賛の意を表明した。

四　ＡＳＥＡＮ協力

1　ＡＳＥＡＮ工業化プロジェクト（ＡＩＰ）第一号であるインドネシアのアチェにおける尿素肥料プラントの一九八四年一月の操業開始、また、シンガポールのＢ型肝炎ワクチン・プロジェクトが、第一次ＡＩＰの最後として経済閣僚会議によって承認されたことを歓迎した。

2　ＡＳＥＡＮ合弁事業計画（ＡＩＪＶ）基本協定の締結に続き、経済閣僚会議によって四つのＡＩＪＶプロジェクトが承認されたことに満足を表明し、この点で、ＡＳＥＡＮ商工会議所（ＡＳＥＡＮ・ＣＣＩ）が、同基本協定をより積極的に利用するよう呼びかけた。

3　第一六回経済閣僚会議において、除外品目リストに含まれないすべての製品に対し、一括方式による二〇―二五％の域内関税引き下げが承認されたことに留意した。

4　ＡＳＥＡＮ海底ケーブル・プロジェクトのマレーシア、シンガポールおよびタイ連接部分が一九八三年九月に完成したことを歓迎し、これにより全加盟国が海底ケーブルによって連接されたことに留意した。

五　第三国との協力

1　来たる八四年一一月一五―一六日にダブリンで開かれるＡＳＥＡＮ・ＥＣ閣僚会議では経済協力に優先順位が与えられるべきであるとの見解を表明した。

2　開催提案のあったＡＳＥＡＮ・日本経済閣僚会議では、両者の間に存在する経済問題の解決および緊密な関係の拡大が目的とされるべきとのＡＳＥＡＮ経済閣僚会議の見解を全面的に支持した。

3　ＡＳＥＡＮ・ニュージーランド関係については、第六回対話ウェリントン会議の成果に満足を表明するとともに、将来あらゆる分野にわたって協力が増大されることを期待した。

4　米国共通役務庁がその戦略備蓄から余剰分の錫を処分する際、これを予測可能にするようにした錫に関するＡＳＥＡＮ・米国了解覚書の調印に留意し、米国政府に対し、ＡＳＥＡＮにとって死活的利益である他の一次産品についても同様の建設的な努力を行うよう希望した。

六　国際経済問題

1　先進諸国に経済回復の兆しがあるが、その回復はまだ柔弱で充分に広範な基礎をもつものではない。この回復を持続するような方策を早急に講じ、それによって先進諸国と開発途上諸国双方の利益を確保するようにしなければならない。また、健全な国際経済およびＡＳＥＡＮ諸国経済にとって不可欠の開放的国際貿易システムの価値を強調する。開放的な国際経済にとって有害な保護主義的傾向に対抗するため、ＡＳＥＡＮは集団的経済外交を強化すべきである。

2　天然ゴム、砂糖などＡＳＥＡＮにとってとりわけ重要な一次産品の国際協定の締結および再交渉、共通基金の早期実施など、統合一次産品計画の諸目的を実現するための政治的意思を再活性化する必要を強調した。

3　多数の開発途上国が経験している深刻な債務問題と、これを一層悪化させている利子率の高さと上昇に対し深刻な憂慮を表明した。国際社会に対しこの問題の悪化を回避するよう要請し、また、今こそ国際金融制度の改革に熟慮が求められていると考える。

4　今年五月の第一六回経済閣僚ジャカルタ会議の後、六月の先進主要諸国ロンドン・サミットに国際経済問題に対するＡＳＥＡＮの立場を伝え、サミットの結果およびＡＳＥＡＮの立場が考慮されたということが、ＡＳＥＡＮ常任委員会議長であるインドネシア外相に対し英国首相特使により伝えられた。

5　ＡＳＥＡＮは、国際経済情勢のマイナス効果を克服するための集団的努力を強化する決意を再確認し、この点につき、ＡＳＥＡＮ機構内にこれらの問題に関し監視・協議を行う「早期警戒システム」を確立することが望ましいことに合意した。

七　ＡＳＥＡＮタスク・フォース

常任委員会および関係機関と協議しつつ、その内容を実施に移すための必要な措置をとるよう中央事務局長によって指示されていたＡＳＥＡＮタスク・フォースに関する勧告書を正式に採択した。

八　ＺＯＰＦＡＮ

ＺＯＰＦＡＮ実現のためのあらゆる可能な努力を継続するとの決意を繰り返し表明し、この点についてＺＯＰＦＡＮ作業部会の復活を歓迎し、非核地帯などＺＯＰＦＡＮのさまざまな要素・側面に関する研究を含め同委員会の勧告を承認した。また、タスク・フォースのＺＯＰＦＡＮに関する勧告の実施にも同意した。

九　民間セクターおよび非政府組織

ＡＳＥＡＮ経済協力におけるＡＳＥＡＮ商工会議所（ＣＣＩ）に組織された民間セクターの活動増大を歓迎し、特に対話諸国の民間セクターとの接触増大による対話拡大への貢献に満足を表明した。民間セクターの全面的協力と参加なしにはＡＳＥＡＮ経済協力の諸

目的達成は不可能であるとの信念を繰り返し表明し、他のセクターにも相互の利益になる協力分野を見出すべく同様の接触を求めた。

一〇　ASEAN中央事務局

タイのパーン・ワンナメティ（Phan Wannamethee）の次期事務局長就任を承認した。同新事務局長の任期は八四年七月一六日に始まり二年間である。同時に、現事務局長のシンガポールのチャン・カイヤウのASEANへの献身と事務局の強化に対する貢献を高く賞賛した。

討議事項

ブルネイが加盟して六カ国となったASEANがはじめて開催した今回の会議は、政治面ではカンボジア問題、経済面では太平洋経済協力構想が中心議題となった。カンボジア問題では、七月二日にビエンチャンで開かれたインドシナ三国外相会議がASEANとの直接対話を改めて呼びかけたのに対し、どう反応するかが焦点となったが、八四年前半から、とくに今回の会議の議長国インドネシアが中心となりベトナムとの話し合いを積極的に進めたにも拘らず、越軍の撤退に関し妥協点を見いだすことができなかったといういきさつがあり、実質的な成果を期待することは難しいと見られた。一方、太平洋経済協力に関しては、とりわけ拡大外相会議の場で環太平洋諸国の外相がこの問題についてはじめて一堂に会して話し合うことで注目されたが、やはり議長国のモフタル外相は会議以前から「新たな機構をつくる考えはない」旨表明しており、今回の会議では各国が太平洋地域の潜在力を確認し合い、今後も引き続き太平洋協力の可能性を検討していくことで合意するに留まると見られた。

各国代表の演説要旨は次のとおりである。

スハルト・インドネシア大統領（開会演説）

一　世界経済の状況は、開発途上諸国に利益をもたらすような改善のきざしが見られない。

世界的不況の悪影響を克服し、新経済秩序を確立することはＡＳＥＡＮにとっての相互利益となる。これまでのＡＳＥＡＮ経済協力は前進を示しており、政府間レベルから民間レベルに拡大しており、ＡＳＥＡＮ精神の深化を反映している。

一　ＡＳＥＡＮはＺＯＰＦＡＮの設立を決意しており、地域の平和と安定を乱す要因には無関心でいることはできない。その意味でカンボジア情勢は東南アジアの平和と安定の達成、調和的協力にとっての深刻な不安定要因であると見ている。ＡＳＥＡＮはこの問題の包括的政治解決を目指してきた。カンボジア独立と主権、非同盟・中立の立場の回復にはベトナム軍の撤退が重要な一里塚となる。また、ＡＳＥＡＮには、その基本的原則に反するようなカンボジアへの内政干渉、紛争への直接介入の意図はまったくない。

一　環太平洋地域協力の必要性については、協議を通じて現在の傾向が太平洋諸国との協力に発展することを希望している。

モフタル・インドネシア外相

一　多数の開発途上国が高金利と債務の重圧に苦しんでおり、このような困難な時期にはＡＳＥＡＮの経済協力も容易には発展しない。軍拡競争に大金を費やしている先進諸国には重大な責任がある。

なお、議長国のモフタル外相は九日午後、内外記者団と会見し、カンボジア問題解決の段取りについて新たな見解を表明した。これによると、同問題は、

①ベトナム軍の完全撤退

②カンボジア民族和解政府の樹立と経済再建

③米国とベトナムの関係正常化および日本など西側諸国による凍結中の対越援助再開

という三段階を経た形で解決を目指す。インドネシアがこうした「三段階解決案」を内外記者団の前で明らかにしたのはこれがはじめてで、注目を集めた。

その他（評価等）

昨年までのＡＳＥＡＮ外相会議が「ベトナム軍の撤退」のみに固執していたのに比べ、「（ヘン・サムリン政権を含めた）カンボジア国内の全政治勢力による和解」を正面に押し出した今回の共同声明は、「交渉による問題解決の姿勢」を一段と強く表明したものといえる。しかし、これまで、「民主カンボジア連合政府からのポル・ポト派排除」に固執してきたベトナム側が、このＡＳＥＡＮ提案をすんなりのむかどうかは疑問で、交渉は今後も難航しそうだ。今回の共同声明で、インドシナとＡＳＥＡＮの間の緊張の増大にもかかわらず、両者の対話、和解を改めて求めたことは、先日のインドシナ三国外相会議の対話提案に呼応するものであり、政治的解決を望む前向きの姿勢が定着したことを示している。

また、カンボジア問題への言及とともに注目されたのは、世界不況を背景に、各国とも環太平洋圏の先進諸国との経済的結び付き、東南アジア域内の経済協力強化にこれまでになく力点を置いたことで、「経済会議」としての性格が浮き彫りになったのが特徴だ。（『朝日新聞』七月一〇日）

共同声明で六月のロンドン・サミット（先進国首脳会議）に対する強い不満を表明したＡＳＥＡＮは、一二日から域外国を交えた拡大外相会議を開くが、こうした強い不満は日本、米国、カナダなどのサミット参加国との対話にも微妙な影響を与えよう。（『日本経済新聞』七月一一日）

ＡＳＥＡＮによるカンボジア問題解決案は、中国の東南アジア諸国への膨張主義による脅威に言及していないなどの点で従来よりも後退しており、反越三派連合政府による構想は時代遅れの幻想に過ぎない。三派連合は、実質的にポル・ポト集団が形を変えたものにすぎず、インドシナ側としては、民主カンボジア連合政府を排除した形でのＡＳＥＡＮとの対話を進めたい考えである。（ハノイ放送、七月一一日）

第一八回閣僚会議（八五・七・八―九、クアラルンプール）

共同声明（七・九）

会議参加者

M・ボルキア（B）
モフタル（I）
リタウディン（M）
カストロ（P）
（外相代行）
ダナバラン（S）
シッティ（T）
各外相

アジズ教育兼厚生相（B）
カディル外務副相
ラッジ内務副相（M）
ヨー外務兼厚生担当国務相（S）
チラユ工業副相（T）

一　ASEAN協力

1　特恵貿易取決め（PTA）のより一層の活用を含め、ASEAN域内貿易を加速化するための方策を講じることとした第一七回経済閣僚会議の決定を歓迎し、またASEAN合弁事業協定（AIJV）下により多くの品目を含めることが加盟各国間の経済協力拡大につながるとの見解に合意した。

2　ASEAN議員連盟、法曹協会、保険業協議会、医師協会などの非政府組織がさまざまな領域において協力拡大に貢献していることに留意した。

3　域内運転免許相互承認協定の調印により、ASEAN域内の人の移動が増大し、そのことが域内のビジネスおよび観光の拡大につながることを希望した。

4　第二回ASEAN環境閣僚会議の結果に留意し、同分野における計画および活動が域内の環境保全に対する重大な注意を喚起したことを認識した。自然および天然資源保護に関する協定の調印により、加盟各国の自然公園および保存資源がより良く保護・管理されるようになることを歓迎する。

二　対話諸国との協力

1　オーストラリアとの関係においては、食料・農業分野の諸計画・プロジェクトの成果、科学技術、エネルギー開発の分野におけるより一層の協力の可能性に留意したが、同国がASEANの市場アクセス要求をより一層受け入れるべきとの見解を表明した。

2　カナダについては、農林業、エネルギー開発における進展に留意したが、ASEANとの間で貿易・投資・技術移転拡大のため、より一層の努力がなされるべきとの見解を表明した。

パーン事務局長

ジョン・ギヘノ・パブア・ニューギニア外相兼通商相

（オブザーバー）

3　八四年一一月の第五回ＡＳＥＡＮ・ＥＣ閣僚ダブリン会議の結果に留意し、ＥＣがダブリン共同声明の精神にのっとり、訓練、科学技術および投資の各分野において、より一層の支援を行うよう期待した。八五年一〇月のＡＳＥＡＮ・ＥＣ経済閣僚バンコク会議が両者の間のより効果的な経済協力に結実するであろうとの希望を表明した。

4　文化・青少年協力の分野などにおけるいくつかのＡＳＥＡＮプロジェクトに対する日本の支援を歓迎したが、同時にＡＳＥＡＮ・日本フォーラムが、貿易・投資・技術移転の領域で、より一層相互の利益に資するように努力すべきであるとの見解を表明した。この点については、八五年六月の第二回ＡＳＥＡＮ・日本経済閣僚会議が両者の協力関係推進の機会を提供したことに留意した。最近の日本の「関税に関する行動計画概要」にＡＳＥＡＮの利益にかかわるいくつかの品目が含まれたことを歓迎しつつも、その他の関税・非関税障壁および一般特恵関税についてのＡＳＥＡＮの関心が日本の市場開放措置の中で考慮されるべきであるとの見解を繰り返し表明した。

5　ＡＳＥＡＮは一般特恵関税（ＧＳＰ）制度における諸価値を重要視しており、すべてのＧＳＰ供与国が、現行制度の実施に際して生じ得る問題に関してＡＳＥＡＮと協議することを希望した。これに関連し、ニュージーランドで、ＡＳＥＡＮとの対話の中で常にＧＳＰを協議項目として含めてきたにも拘らず、八四年一二月、ＡＳＥＡＮとの事前協議なしにそのＧＳＰ制度からいくつかのＡＳＥＡＮ加盟国を除外したことを遺憾とした。ニュージーランドが、一人当たりＧＮＰを国の経済発展の唯一の基準としてＧＳＰ受益国の資格を決めたことは不適切である。ニュージーランドがその後ＡＳＥＡＮと協議し、ＡＳＥＡＮ産品への途上国関税の適用を個別に見直すと同意したことには留意する。

6　米国との間の貿易・投資面における成長は、ＡＳＥＡＮと米国との対話の進展を示しているが、これらの分野における一層の改善が可能との見解を表明した。また共通役務庁の戦略備蓄錫の処理に関する米国のＡＳＥＡＮとの協力の意向を歓迎した。一九八四年の

米国貿易関税法の実施に際し、ＡＳＥＡＮ産品が米国市場へのアクセスを妨げられないよう米国が柔軟性と公正さを発揮するよう要請した。

7　ＡＳＥＡＮ諸国に対するＵＮＤＰのプロジェクト援助の現行期間が八六年七月で終了することに留意し、ＵＮＤＰに対し、八七―九一年期のプロジェクトへの資金配分のレベルを低下させないよう要請した。

三　カンボジア情勢

1　カンボジア情勢を概観し、東南アジアの平和と安定に深刻な脅威となっているベトナム軍のカンボジア不法占領継続に対して深い憂慮を表明し、八三年九月二一日の「カンボジア独立に関するＡＳＥＡＮアピール」の妥当性を再確認した。

2　ベトナムの最近のタイ・カンボジア国境における乾期攻勢が、タイ領に避難を余儀なくされた何十万というカンボジア難民に対して甚大な困難と被害を与える結果となったことを遺憾とした。このような軍事行動は、問題の政治的解決を求めるとするベトナム自身の約束が偽りであることを示すものであり、国際社会による対ベトナム制裁の軽減にはつながらない。

3　乾期攻勢に際し、ベトナムがタイ・カンボジア国境で、タイの主権および領土保全をあからさまに無視・侵害し、挑発も受けていないのに攻撃を繰り返したということに深刻な懸念を表明した。こうした非合法的な敵対行動によって無実のタイ村民が犠牲となったのみならず、域内の緊張を高めたことを強く非難した。

4　タイの自衛権行使のための行動を全面的に支持し、こうした外部からの挑発行動に直面し、タイ政府ならびに国民との連帯を再確認した。

5　八五年四月に行われた、いわゆるベトナム軍の部分的撤退は、単なる軍隊の入れ替えに過ぎず、これはベトナムが国際社会、カンボジア人民およびベトナム人民を再び欺く試みであったとの見解を表明した。

6　第三九回国連総会におけるカンボジア情勢決議案への賛成票増加に示されたような、三派連合政府の闘争に対する国際社会の支持継続に深い感謝の意を表明した。このことはベトナムのカンボジア政策が引き続き圧倒的な批判を受けたことを示している。また八五年二月一一日のバンコク声明を再確認し、国際社会に対し連合政府への支持を要請した。ＡＳＥＡＮはカンボジア問題の包括的政治解決達成のための国際的努力を強化するような建設的アプローチに関し、友好諸国との間に緊密な協議を継続していく。

7　インドネシア外相がＡＳＥＡＮとベトナムとの間の対話の仲介者として、真の対話を求めるべく努力してきたこと、また、常任委員会委員長期間のマレーシア外相の最近の同様な努力を高く評価する。ＡＳＥＡＮはこの目的を追求するため、八五年七月八日ベトナムに対し、三派連合政府の現実と力を認め、ベトナム代表の一部としてヘン・サムリン政権の代表が参加し得るような間接対話の形で三派連合政府との対話を開始するよう要請した声明を発表した。

四　インドシナ難民

1　八四年一一月以来行われているタイ・カンボジア国境地域の非戦闘員難民キャンプへのベトナム占領軍による計画的な無差別攻撃に対して深い遺憾の意を表明した。約二五万のカンボジア市民がタイ領への一時的避難を余儀なくされ、一方で国境地域に住む約二〇万のタイ村民がベトナムの軍事攻撃の激しさとおびただしい回数のタイ領侵犯によって移動せざるを得なくなった。

2　七八年以来数十万のインドシナ難民がＡＳＥＡＮ諸国に残留していることに再度留意し、七五年の最初の難民流出時より、ＡＳＥＡＮ諸国における一時的庇護は、第三国への定住が保証されること、一時庇護国に副次的問題を残さないことを前提にしている旨操り返した。

3　いまだに何千というボート・ピープルがベトナムを後にしている一方、この一年の間

に合法的出国計画（ＯＤＰ）による出国者率は低下した。これに関連し、ＯＤＰに必要な支援を提供しているＵＮＨＣＲおよび再定住諸国の努力を賞賛するとともに、ベトナムを含む関係各機関・諸国に対して努力の強化とＯＤＰの拡大を求めた。

4　国連事務総長、カンボジア人道主義救援計画調整担当国連事務総長特使・功刀達朗氏、また、国連国境救援活動（ＵＮＢＲＯ）が世界食糧計画（ＷＦＯ）、ＵＮＨＣＲ、赤十字国際委員会その他の国際・ボランティア組織がこれまで行ってきた価値あるかつ不可欠の人道主義的な活動に心から賞賛の意を表明した。

五　麻薬問題

麻薬問題の深刻さに対する人々および諸国家の意識を高めるための個人、国家、地域的諸集団および国際組織の努力を賞賛した。この関連において、八四年八月一一日の麻薬密輸に反対するキト宣言、同一〇月一日の麻薬不正取引き・濫用に反対するニューヨーク宣言、八五年四月のファースト・レディー・ワシントン会議、同五月のボン・サミットにおける麻薬に関するイニシァティブ、国連麻薬委員会、国連総会社会委員会、国際麻薬管理委員会、国連事務局麻薬課および国連麻薬濫用管理基金などの努力に言及した。

六　国際経済問題

1　国際経済情勢を概観し、いくつかの主要先進国における経済の回復状況は国によってかなり異なり、その勢いはすでに弱まり始めていることに留意した。開発途上国は引き続き逆行的状況、あるいは増大する保護主義、一次産品の不安定な低価格、対外債務問題の未解決および不安定な為替レートといった不確実性に直面している。

2　世界経済の持続的かつ広範囲な成長を確実にするため、先進諸国および開発途上諸国のより緊密で生産的な努力の必要性を強調し、これに関連してＡＳＥＡＮは、現存の世界経済における構造的不均衡を統合的・包括的に是正するための包括的貿易交渉の早期開始に関心をもつあらゆる国と全面的に協力する用意のある旨表明した。

3　一次産品の価格低下が開発途上諸国の輸出所得に与える深刻な影響に鑑み、生産者国と消費者国との間の、一次産品問題の共通解決策を見出すための建設的な対話の必要性を強調した。この点、共通基金協定および輸出所得補償措置（ＳＴＡＢＥＸ）を含む、統合一次産品計画の主要部分の早期実施を求めた。

4　多くの開発途上国で見られ、当該国の金融および貿易状況に直接的な影響を与える対外債務問題をはじめとして、国際経済体制における不確実性に対して深刻な憂慮を表明した。開発途上国が直面している困難を考慮に入れた国際金融システムの改革に関する討議の過程を加速化すべしとの呼びかけを再確認した。

5　二月の第一七回ＡＳＥＡＮ経済閣僚会議における討議の後、五月のボン経済サミットに主要な国際経済問題に関するＡＳＥＡＮの立場を伝えたが、総体的にＡＳＥＡＮおよび他の開発途上国の関心は適切に扱われていないとの印象を得た。

6　太平洋地域における成長とダイナミズム、域内諸国間における相互作用の増大および太平洋諸国経済が急速な工業化に向かいつつあるという変動過程に留意した。太平洋が世界経済の一主要地域として台頭し、ＡＳＥＡＮがその一部であることに鑑み、ＡＳＥＡＮは太平洋地域の発展をつねに、また、より注意深く観察していくことが必要である。同地域の発展に関し、拡大外相会議で対話諸国と意見交換する機会を歓迎した。

7　現存の適切な機構を活用してＡＳＥＡＮ域内経済協力の一層の強化を図るとともに、ＡＳＥＡＮ・太平洋人的資源開発計画の即時実施を行うことを決定した。

七　ＡＳＥＡＮ中央事務局

1　中央事務局を強化するとの第一七回閣僚会議の決定が実施に移されていることに留意した。これに関連して、各国外相は、事務局長の任期を二年から三年に延長するＡＳＥＡＮ中央事務局設置協定修正議定書に調印した。

2　八五―八六会計年度の中央事務局予算を承認し、また中央事務局の現地採用職員のた

めの非拠出型退職給付金制度の設置を承認した。

討議事項

今回の会議の中心議題は、引き続きカンボジア問題、域内経済協力、環太平洋協力などであるが、最大の焦点はベトナム軍の乾期攻勢によって事実上「亡命政権」の窮地に追い込まれている民主カンボジア三派連合政府への支援策であった。ＡＳＥＡＮ議長国のマレーシアは、同連合政府とベトナムとの間接対話構想を打ち出した。その際、ベトナム代表団の一部としてカンボジア人民共和国（ヘン・サムリン政権）の代表が参加できることとした。この提案は、①カンボジアからの全外国軍の撤退、②国際監視委員会の設置、③カンボジア民族和解政府の樹立、④国連監視下における自由選挙の実施、および民族自決の実現などの点につき、包括的に討議を行うことを意図したものである。

一方、麻薬問題がＡＳＥＡＮ域内問題としてはこれまでになく深刻に取り上げられ、撲滅のための国際協力の進め方について討議された。国際経済協力に関しては、各国外相は米国や欧州諸国で台頭している保護主義への警戒心を示し、日本の関税引き下げおよび非関税障壁撤廃の不十分さに強い不満を表明した。とくに日本に対しては、技術移転や市場開放を強く要求した。

各国代表の演説要旨は次のとおりである。

マハティール（Mahathir Mohamad）マレーシア首相（開会演説）

一　カンボジア問題については、建設的な政治解決の可能性を追求しなければならない。そのため、ベトナムとの間で有意義な対話が行われるべきだ。ベトナムは、ＡＳＥＡＮをはじめ、カンボジア問題の解決に関心のあるすべての勢力と実りある対話を約束すべきである。

一　ベトナムはカンボジア問題を軍事力で解決しようとする姿勢を改め、カンボジア国民の利益と東南アジアの平和と安定のために、シアヌーク大統領率いる連合政府の存在の事

実とその力を認めるべきである。同政府との間で、政治解決のための合意に到達できるよう努力すべきである。

一　先進国に台頭している保護主義の動きには抵抗していく。同時に、友人である米国や日本との経済摩擦は激化させることなく解消しなければならない。

リタウディン・マレーシア外相

一　カンボジアの民族和解のため仲介者が間に入り、対話を進めるようにしたい。

一　五月のボン・サミットで、先進諸国はＡＳＥＡＮの市場開放要求に耳を傾けようとしなかった。

ダナバラン・シンガポール外相

一　ベトナムは新植民地主義者であり、その植民地政策のために、カンボジアは文化としても国家としても絶滅の危機にさらされている。ＡＳＥＡＮは国際社会と協力して、抵抗勢力（三派連合）への支援を強化すべきである。

一　日本が先に発表した関税引き下げ措置は、ＡＳＥＡＮの期待をはるかに下回った。千八百品目の関税引き下げという日本の譲歩は、非関税障壁を取り除かないかぎり、その価値は低い。

今回の会議では、民主カンボジア連合政府への支援策につき、タイ、シンガポールが「軍事支援の一層の強化を共同声明に盛り込むべきだ」と主張したが、政治解決の糸口をつかむのに重点を置くインドネシアが反対。論議の末、間接対話提案で「交渉相手をベトナム中心としてヘン・サムリン政権はベトナム代表団の一員とする」との考えを入れることでタイが妥協し、また連合政府への軍事支援については（八五年二月の臨時外相会議で出された）「バンコク共同声明の範囲内」とすることで、ＡＳＥＡＮ内部の足並みの乱れを露呈するのをかろうじて食い止めた。（『毎日新聞』七月一〇日）

「間接対話」の呼びかけに関しては、仲介役はだれか、対話の場所や代表団のレベルをどうするかなど、乗り越えなければならない課題は少なくない。その意味では同構想には現在のASEANのカンボジア問題に対する取り組みぶりを示すつなぎ的色合いが強い。そのため、具体的な成果を早急に期待するのは無理であろう。カンボジア問題では、関係当事国が粘り強く創造的な努力を重ねていくほかはない。（『朝日新聞』七月一五日）

「間接対話構想」は、カンボジア問題の事態打開のため、ASEANがひねり出した苦心の策だ。しかし、具体的な面が欠如しているため、今の段階では肯定的な評価はできない。一方、域内外における経済協力については、ASEANは、五月のボン・サミットの場で一次産品の価格安定などに対する開発途上国の意向が反映されなかったとの不満をぶつけた。いまやASEANは、地域協力機構として国際社会では一段と重みを増している。それだけに、西側先進諸国は、「パシフィック・ドリーム」実現のために、絶えずパートナーとしてのASEANとの協調のあり方を模索していくことになろう。（『日本経済新聞』七月一四日）